

恵海著「世界同時不況の足音が聞こえる」大機小機、日本経済新聞 2018年9月12日朝刊を読む

1. (1) 世界経済の先行きに、同時景気後退の危険信号が点滅し始めた。
(2) 米国経済は失業率が大きく低下し、国内総生産(GDP)も消費や設備を中心に順調に成長を続けている。
(3) しかし、現在の好調の主因は 1.5 兆ドルの所得税減税と 3000 億ドルの財政支出。
(4) こうした積極財政は金額で来年がピークだ。
2. (1) 米国の財政赤字を勘案すれば、財政の大盤振る舞いを継続する可能性は低いだろう。米国景気は 2019 年がピークで、20 年以降に景気が後退する可能性が危惧され始めている。
(2) 国際通貨基金(IMF)は欧州の今年の実質 GDP 成長率を 2 %程度と見込んでいる。
(3) しかし、今後の成長鈍化はほぼ確実だ。
3. (1) 英国の欧州連合(EU)離脱(ブレクジット)により、EU 内のサプライチェーン混乱は不可避だろう。
(2) スペインやイタリアでの若年層の教育水準引き上げは一向に進展しておらず、IT(情報技術)産業などへの職業移転が難しいことから失業率は高止まりだ。
(3) イタリアは難民急増に伴う政治的混乱に加え、不良資産を抱えた銀行の再編が進まず、経済に改善の兆しが見られない。
4. (1) IMF や欧州中央銀行(ECB)の推計では、EU の潜在成長率は 1 %台半ばだ。
(2) EU の成長率は来年以降に減速に転じ、20 年からは潜在成長率近傍に低下するとの予想が多い。
5. (1) 多くの途上国では、1997 年のアジア通貨危機や最近の中南米債務危機のような状況が危惧される。
(2) 米国金利の上昇に伴い、資金が米国に還流し始めているためだ。
(3) 通貨の下落も始まり、外貨建て債務の自国通貨換算額が膨張している。
6. (1) 米トランプ政権の関税引き上げは報復措置を引き起こし、世界貿易量の減少は不可避だ。
(2) 関税引き上げの標的となり貿易戦争のマイナス影響を大きく受ける中国は、不良債権問題の処理の遅れも加わり成長率の低下が避けられまい。
(3) 日本も、東京五輪後の 20 年以降に景気後退懸念がいわれて久しい。
7. (1) 20 カ国・地域(G20)は参加者が多すぎ、政策調整機能は果たせない。
(2) 主要 7 カ国(G7)によるマクロ政策の国際協調や、IMF 理事会による政策協調の監視機能復活が急務だ。

(3)目を閉じ、耳を澄ますと、世界同時不況の足音が聞こえてくる。

<コメント>

リーマンショック 10 年目の恵海氏の世界経済の分析は、いつになく厳しいものがある。世界同時不況をどのように回避すべきか。本コラムを熟読するとその答えが見えてくる。

— 2018 年 9 月 12 日(水)林明夫—